



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所(所属部)

大阪証券取引所市場第2部

コード番号 9127

本社所在地

東京都

(URL http://www.tamaiship.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本馬 修

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 平田 博司 TEL(03)5472-7031

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,710	(46.0)	900	(504.2)	875	(607.9)
16年3月期	3,910	(2.3)	149	( )	123	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	410	(918.3)	21.24		31.0	28.4	15.3
16年3月期	40	( )	2.09		4.2	5.0	3.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 19,315,380株 16年3月期 19,316,554株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	3 0	円 銭	3 0	57	14.1	3.8
16年3月期	0 0		0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,516	1,531	43.6	79 32
16年3月期	2,655	1,111	41.8	57 53

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 19,320,000株 16年3月期 19,320,000株

2. 期末自己株式数 17年3月期 5,999株 16年3月期 3,500株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,500	540	320			
通 期	4,700	980	580	3 0		3 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円03銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料6ページの「2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態 (8)次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 財務諸表等

## (1) 財務諸表 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	213,489		1,412,030		1,198,541
2 受取手形	12,300		12,300		
3 海運業未収金	314,364		278,618		35,745
4 立替金	44,946		3,478		41,468
5 貯蔵品	67,717		87,291		19,574
6 繰延及び前払費用	223,678		86,618		137,059
7 繰延税金資産	26,347		44,096		17,748
8 代理店債権	25,685		28,181		2,496
9 未収入金	136,210				136,210
10 その他流動資産	3,400		3,754		353
貸倒引当金	27,200				27,200
流動資産合計	1,040,939	39.2	1,956,370	55.6	915,430
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	670,676		480,621		190,054
(2) 建物	75,889		71,068		4,821
(3) 器具備品	2,461		2,077		384
(4) 土地	1,238		1,238		
(5) その他有形固定資産	9,869		7,706		2,162
有形固定資産合計	760,135	28.6	562,711	16.0	197,423
2 無形固定資産					
(1) 借地権	9,563		9,563		
(2) その他無形固定資産	599		499		100
無形固定資産合計	10,163	0.4	10,063	0.3	100
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	544,634		566,786		22,151
(2) 関係会社株式	251,032		247,444		3,588
(3) 出資金	5,649		899		4,750
(4) 従業員長期貸付金	18,543		24,750		6,206
(5) 関係会社長期貸付金			128,000		128,000
(6) その他長期資産	24,218		46,558		22,339
貸倒引当金			27,200		27,200
投資その他の資産合計	844,079	31.8	987,238	28.1	143,159
固定資産合計	1,614,378	60.8	1,560,014	44.4	54,364
資産合計	2,655,318	100.0	3,516,384	100.0	861,066

区 分	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 海運業未払金	225,111		216,771		8,339
2 短期借入金	37,300		166,000		128,700
3 一年内返済長期借入金	203,595		193,057		10,538
4 未払費用	4,439		5,816		1,376
5 未払法人税等	36,445		399,955		363,510
6 未払消費税等	8,585				8,585
7 前受金	206,375		133,427		72,947
8 預り金	10,106		14,848		4,741
9 代理店債務	25,923		25,118		805
10 賞与引当金	25,477		28,284		2,807
11 その他流動負債	136		3,259		3,122
流動負債合計	783,496	29.5	1,186,538	33.7	403,042
固定負債					
1 長期借入金	405,184		340,126		65,057
2 繰延税金負債	180,276		81,874		98,401
3 退職給付引当金	159,329		163,281		3,952
4 役員退職慰労引当金			193,200		193,200
5 特別修繕引当金	7,500		11,413		3,913
6 その他固定負債	8,305		8,040		265
固定負債合計	760,596	28.7	797,937	22.7	37,340
負債合計	1,544,092	58.2	1,984,475	56.4	440,382
<b>(資本の部)</b>					
資本金	702,000	26.4	702,000	20.0	
資本剰余金					
資本準備金	114		114		
資本剰余金合計	114	0.0	114	0.0	
利益剰余金					
1 利益準備金	25,200		25,200		
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	103,516		89,884		13,632
任意積立金合計	103,516		89,884		13,632
3 当期末処分利益	11,375		435,282		423,907
利益剰余金合計	140,091	5.3	550,366	15.6	410,275
その他有価証券評価差額金	269,177	10.1	279,950	8.0	10,773
自己株式	157	0.0	523	0.0	365
資本合計	1,111,225	41.8	1,531,908	43.6	420,683
負債資本合計	2,655,318	100.0	3,516,384	100.0	861,066

損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増減( )
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
海運業収益					
1 運賃	2,969,687		5,053,104		2,083,416
2 貸船料	777,435		491,014		286,420
3 その他海運業収益	121,526		124,596		3,070
海運業収益合計	3,868,649	98.9	5,668,715	99.3	1,800,066
海運業費用					
1 運航費	745,147		1,191,940		446,793
2 船費	570,764		571,489		724
3 借船料	2,101,542		2,615,993		514,450
4 その他海運業費用	18,181		9,674		8,507
海運業費用合計	3,435,636	87.8	4,389,097	76.9	953,461
海運業利益	433,013	11.1	1,279,617	22.4	846,604
その他事業収益	41,955	1.1	41,643	0.7	312
その他事業費用	9,160	0.3	26,851	0.4	17,691
その他事業利益	32,795	0.8	14,791	0.3	18,003
営業総利益	465,808	11.9	1,294,409	22.7	828,601
一般管理費	316,693	8.1	393,493	6.9	76,799
営業利益	149,114	3.8	900,916	15.8	751,801
営業外収益					
1 受取利息	272		3,094		2,822
2 受取配当金	4,394		8,047		3,652
3 その他営業外収益	8,127		6,370		1,756
営業外収益合計	12,794	0.4	17,512	0.3	4,718
営業外費用					
1 支払利息	24,684		19,876		4,808
2 為替差損	6,562		14,615		8,052
3 その他営業外費用	6,975		8,341		1,365
営業外費用合計	38,223	1.0	42,833	0.8	4,609
経常利益	123,685	3.2	875,595	15.3	751,910
特別利益					
投資有価証券売却益	8,344				8,344
特別利益合計	8,344	0.2			8,344
特別損失					
1 役員退職慰労引当金繰入額			177,700		177,700
2 貸倒引当金繰入額	27,200				27,200
3 ゴルフ会員権評価損	5,500				5,500
4 従業員特別退職金	18,498				18,498
5 その他特別損失	616				616
特別損失合計	51,814	1.3	177,700	3.1	125,885
税引前当期純利益	80,215	2.1	697,895	12.2	617,680
法人税、住民税及び事業税	36,929	1.0	411,161	7.2	374,232
法人税等調整額	2,995	0.1	123,541	2.1	126,536
当期純利益	40,290	1.0	410,275	7.1	369,984
前期繰越利益	28,915		25,007		53,922
( 前期繰越損失 )					
当期末処分利益	11,375		435,282		423,907

利益処分案

区 分	前事業年度 (平成 16 年 6 月 29 日)		当事業年度 (平成 17 年 6 月 29 日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		11,375		435,282
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	13,632	13,632	13,896	13,896
合 計		25,007		449,179
利益処分数額				
1. 利益準備金			6,000	
2. 配当金			57,942	63,942
次期繰越利益		25,007		385,237

- (注) 1. 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。  
 2. 配当金は、自己株式 5,999 株を除いて計算しております。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。          (会計方針の変更)          役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを契機として、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に費用配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額15,500千円を一般管理費に、過年度相当額177,700千円を特別損失に計上しております。          この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益は15,500千円、税引前当期純利益は193,200千円、当期純利益は114,586千円それぞれ減少しております。          なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当事業年度の下半期に行われたため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は7,800千円、税引前中間純利益は185,500千円、中間純利益は110,020千円多く計上されております。</p>
	<p>(4) 特別修繕引当金          船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(5) 特別修繕引当金          同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「差入保証金」(当事業年度12,660千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他長期資産」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「未払消費税等」(当事業年度1,798千円)は、当事業年度において負債及び資本の総額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,624,727千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,822,392千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
	船舶 661,050千円		船舶 470,995千円
	建物 71,943		建物 67,481
	土地 1,238		土地 1,238
	投資有価証券 428,321		投資有価証券 401,258
	関係会社株式 203,628		関係会社株式 200,043
	計 1,366,181		計 1,141,016
	上記資産は次の債務の担保に供しております。		上記資産は次の債務の担保に供しております。
	短期借入金 37,300千円		短期借入金 16,000千円
	一年内返済長期借入金 203,595		一年内返済長期借入金 193,057
	長期借入金 405,184		長期借入金 340,126
	計 646,080		計 549,184
3	関係会社に対する資産・負債	3	関係会社に対する資産・負債
	海運業未収金 79,644千円		海運業未収金 70,522千円
	立替金 42,382		繰延及び前払費用 60,505
	繰延及び前払費用 72,155		前受金 58,422
	前受金 41,445		
4	株式の状況	4	株式の状況
	授權株数 普通株式 70,400,000株		授權株数 普通株式 70,400,000株
	発行済株式総数 普通株式 19,320,000		発行済株式総数 普通株式 19,320,000
5	自己株式	5	自己株式
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,500株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,999株であります。
6	偶発債務	6	偶発債務
	関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd.		関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd.
	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 734,300千円		NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 621,044千円
	NIKKEI TIGER 建造資金借入金 1,313,800		NIKKEI TIGER 建造資金借入金 1,159,000
	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,764,000		NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,628,000
	計 3,812,100		計 3,408,044
7	配当制限	7	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は269,177千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は279,950千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,736</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,380千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">103,786</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,246</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,811</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">17,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,300,125千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">1,214,104</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	15,220千円	退職給付費用	46,736	特別修繕引当金繰入額	3,913	役員報酬	67,380千円	従業員給与等	103,786	退職給付費用	15,246	福利厚生費	30,811	資産維持費	17,278	減価償却費	1,557	賞与引当金繰入額	10,257	運賃	1,300,125千円	借船料	1,214,104	受取配当金	1,435	<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,807千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,673</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">118,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,684</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">34,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,477</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,966,874千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">1,483,490</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	16,807千円	退職給付費用	32,673	特別修繕引当金繰入額	3,913	役員報酬	78,000千円	従業員給与等	118,100	退職給付費用	17,684	福利厚生費	34,968	減価償却費	1,376	役員退職慰労引当金繰入額	15,500	賞与引当金繰入額	11,477	運賃	1,966,874千円	借船料	1,483,490	受取利息	1,859	受取配当金	3,852
賞与引当金繰入額	15,220千円																																																						
退職給付費用	46,736																																																						
特別修繕引当金繰入額	3,913																																																						
役員報酬	67,380千円																																																						
従業員給与等	103,786																																																						
退職給付費用	15,246																																																						
福利厚生費	30,811																																																						
資産維持費	17,278																																																						
減価償却費	1,557																																																						
賞与引当金繰入額	10,257																																																						
運賃	1,300,125千円																																																						
借船料	1,214,104																																																						
受取配当金	1,435																																																						
賞与引当金繰入額	16,807千円																																																						
退職給付費用	32,673																																																						
特別修繕引当金繰入額	3,913																																																						
役員報酬	78,000千円																																																						
従業員給与等	118,100																																																						
退職給付費用	17,684																																																						
福利厚生費	34,968																																																						
減価償却費	1,376																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,500																																																						
賞与引当金繰入額	11,477																																																						
運賃	1,966,874千円																																																						
借船料	1,483,490																																																						
受取利息	1,859																																																						
受取配当金	3,852																																																						

## リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円 賞与引当金損金算入限度超過額 10,366 その他 4,913 計 26,347 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 55,405千円 ゴルフ会員権評価損否認額 19,970 海外子会社の課税済留保利益 20,027 その他 123 小計 95,527 評価性引当額 29,467 繰延税金負債(固定)との相殺 66,059 計 繰延税金資産合計 26,347 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 61,665千円 其他有価証券評価差額金 184,670 繰延税金資産(固定)との相殺 66,059 繰延税金負債合計 180,276 差引：繰延税金負債の純額 153,928	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 11,508千円 未払事業税 30,541 その他 2,046 計 44,096 固定資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 61,726 役員退職慰労引当金 78,613 ゴルフ会員権評価損否認額 19,970 海外子会社の課税済留保利益 20,027 その他 380 小計 191,786 評価性引当額 29,467 繰延税金負債(固定)との相殺 162,318 計 繰延税金資産合計 44,096 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 52,131千円 其他有価証券評価差額金 192,061 繰延税金資産(固定)との相殺 162,318 繰延税金負債合計 81,874 差引：繰延税金負債の純額 37,778
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 1.0 税率変更による繰延税金資産の減額修正 2.1 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任取締役

取締役相談役 玉井洋吉 平成17年4月8日逝去